

8-4-5 公益活動WG

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動 WG の設置目的

本 WG は、建設コンサルタント会員全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組んでいる。

- a) 本省・国総研・土研と建コン協との技術的連携・協議事項に関する窓口機能
- b) コンサルタント相互の技術支援制度の創設
- c) 発注者からの技術相談窓口の設置
- d) 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
- e) 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
- f) その他 会員相互及び公益に関する活動

(2) 組織

令和元年 5 月組織改編に伴い、統括技術委員会副委員長代表 4 名から構成される組織となった。活動が道路および道路構造に関する技術的事項に限定されているため、現時点では組織を縮小し、課題に関係する委員のみで構成されている。

2. 活動記録

本 WG は、本省国道・技術課、技術調査課、国総研・土研の道路・橋梁担当者及び研究者と建コン協との窓口としての活動が主である。委員自ら実施することの他に、改定道路橋示方書連絡 WG、道路橋技術相談窓口対応 WG、道路構造物専門委員会と連携して活動している。

3. 活動実績報告

(1) 共同研究の実施

a) 既設道路構造物群の維持管理計画の策定・更新手法に関する共同研究

本共同研究は、令和 6 年度終了予定であったが、2 年間の延長となった。本年度は手法の検討が主であったが、今後 2 年間は実務への実装の必要性、メリットを本省に説明するとともに、制度設計・マニュアル作りに取り組む。WG は、①法定点検解釈基準と点検記録作成要領記入例検討、②LCC 算定要領、③道路リスクアセスメント要領の 3 つの WG から構成される。

本研究は、国総研の他、京都大学、大阪大学、

京都府、茨城県との共同の下で実施されている。

b) 道路橋の立体挙動を考慮した設計法に関する共同研究

国総研・土研・橋建・PC 建協・建コン協・学識経験者等が参加する。今年度は締結に向け、準備を実施した。以下の 3 つのテーマを予定している。

- ①立体挙動を考慮した箱桁橋（鋼・コンクリート複合構造含む）設計法の検討
- ②立体挙動を考慮した横構・対傾構等の部材を省略した上部構造の設計法の検討
- ③立体挙動を考慮した非合成・合成桁構造の設計法の検討。

(2) 道路橋示方書改定作業

道路協会橋梁委員会傘下の WG に建コン委員を派遣するとともに、改定作業に携わった。

また、改定道路橋示方書の内容を建コン協会員全般に広める必要があることから、改定道路橋示方書連絡 WG・道示改定 WG 委員・国総研とともに、合同会議を 3 回開催した。

(3) 設計計算例・業界標準報告書（設計計算書）

道示改定に対応する設計計算例・業界標準報告書の作成のための体制を構築した。これらの書籍は、建コン協に加え、橋建・PC 建協・日建連とともに作成されることが合意されており、設計計算例は 10 月、業界標準報告書（設計計算書）は令和 7 年度 3 月末完成を目指す。

(4) 橋梁計画便覧作成

道路協会橋梁委員会からの依頼による「橋梁計画便覧」は、国総研と建コン協との 2 者で検討していたが、新たに道路協会内に WG を立ち上げ、組織的に執筆することになった。参加団体は、国総研・土研・橋建・PC 建協・日建連・NEXCO 総研・NEXCO3 社・建コンである。令和 7 年の道路橋示方書の改定に対応した「橋梁計画便覧」の作成が令和 7 年度から本格開始される。令和 7 年度末完成予定で取組む。

4. 次年度の活動について

・令和 6 年度と同様に国総研・国交省との窓口機能を果たすとともに、令和 6 年度活動を継続する。
・令和 7 年度 10 月頃発刊が予定されている道路橋示方書の改定作業・便覧・設計計算例の作成に取り組む。（公益活動WG WG 長 鈴木 泰之）